



## 2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社構造計画研究所ホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 208A URL <https://www.kke-hd.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表執行役 (氏名) 服部 正太  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役 (氏名) 木村 香代子 TEL 03-5342-1142  
半期報告書提出予定日 2026年2月13日 配当支払開始予定日 2026年3月13日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
2026年6月期中間期	百万円 9,678	% 16.3	百万円 599	% 337.9	百万円 584	% 423.4	百万円 329	% —
2025年6月期中間期	8,319	—	136	—	111	—	3	—

（注）包括利益 2026年6月期中間期 660百万円（-%） 2025年6月期中間期 △39百万円（-%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年6月期中間期	円 銭 31.12	円 銭 —
2025年6月期中間期	0.31	—

（注）2025年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年6月期中間期	百万円 21,396	百万円 10,153	% 47.0
2025年6月期	22,067	10,168	45.7

（参考）自己資本 2026年6月期中間期 10,061百万円 2025年6月期 10,094百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年6月期	円 銭 30.00	円 銭 30.00	円 銭 15.00	円 銭 45.00	円 銭 —
2026年6月期	15.00	20.00	—	—	90.00
2026年6月期（予想）			—	—	90.00

（注）1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2 当社は2025年3月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年6月期第1四半期及び第2四半期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年6月期第3四半期、期末については、株式分割後の内容を記載しております。なお、2025年6月期の合計金額については、当該株式分割の実施により単純合算ができないため、表示しておりません。当該株式分割を考慮した場合の1株当たり配当金の年間合計金額は90円00銭となります。

3 2025年6月期末配当金の内訳 普通配当35円00銭 特別配当10円00銭

4 2026年6月期（予想）につきましては、合計で90円00銭としており、四半期毎に配当を行うこととしておりますが、第3四半期以降の支払額については未定であり、決定次第ご報告いたします。

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	22,500	11.7	3,400	10.6	3,350	10.0	2,300	12.3

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年6月期中間期	11,000,000株	2025年6月期	11,000,000株
2026年6月期中間期	427,422株	2025年6月期	439,274株
2026年6月期中間期	10,580,291株	2025年6月期中間期	10,658,485株

(注) 1. 2024年ESOP信託及び2017年役員向け株式給付信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

2. 当社は、2025年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(会計上の見積りの変更に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な後発事象に関する注記)	12
3. 補足情報	13
生産、受注及び販売の状況	13

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、21世紀の日本を代表する『知識集約型企業』をありたい姿としており、社会と共に目指す未来像・方向性として、ソート(Thought)「Innovating for a Wise Future」を掲げております。このソートには、「工学知」をベースにした有益な技術を社会に普及させることにより、より賢慮にみちた未来社会をステークホルダーの皆様と共に創出していきたいという思いが込められております。この実現に向けて、Professional Design & Engineering Firmとして、最新の情報技術の活用と工学知に裏付けられた高付加価値なサービスを社会に提供し続ける組織を維持することが重要だと考えております。

当中間連結会計期間の経営成績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減率(%)
受注高	9,720	11,033	13.5
売上高	8,319	9,678	16.3
売上総利益	3,710	4,314	16.3
営業利益	136	599	337.9
経常利益	111	584	423.4
税金等調整前中間純利益	111	584	424.8
親会社株主に帰属する中間純利益	3	329	9,660.8
受注残高	9,398	9,942	5.8

当連結会計年度は、前年度から積み上げた受注残高が豊富で、第1四半期から良いスタートを切ることができました。

当中間連結会計期間において、エンジニアリングコンサルティングは受注した案件を着実に遂行し、完成基準及び原価回収基準の両方の売上を着実に計上することができました。加えて、クラウドサービス提供型ビジネスも顧客層の拡大や継続顧客からの受注規模拡大により、順調に成長を続けております。

また持株会社化によるグループ内企業間の連携も進み、徐々にその効果が得られるようになってきております。結果として、売上高及び利益はいずれの指標においても前中間連結会計期間から大きく伸長させることができました。通期の連結業績予想に対する当中間連結会計期間の売上高が占める割合は43.0%と、前中間連結会計期間を上回る水準で順調に進歩しております(前年の通期売上実績に対する中間連結会計期間の売上高が占める割合:41.3%)。

当連結会計年度より、当社グループは経営指標である総付加価値(総人件費+営業利益)の目標値を引き上げ、これまでの中長期的に年間5~7%成長から8%成長と定めました。この新たな方針に基づく総付加価値130億55百万円(前年:計画112億77百万円に対し、実績120億88百万円)の計画達成に向けて、積極的な営業・マーケティング活動により、今期及び来期に向けた受注獲得に努めております。この結果、受注残高に関しては99億42百万円と前中間連結会計期間を上回る受注残高を確保しております。

今後も積極的な受注活動の継続と着実な案件遂行に努め、計画の達成を目指してまいります。

当中間連結会計期間の報告セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	エンジニアリング コンサルティング			プロダクツ サービス			その他		
	前中間連 結会計期 間	当中間連 結会計期 間	増減率 (%)	前中間連 結会計期 間	当中間連 結会計期 間	増減率 (%)	前中間連 結会計期 間	当中間連 結会計期 間	増減率 (%)
受注高	6,264	7,005	11.8	3,310	3,731	12.7	145	296	103.9
売上高	4,528	5,289	16.8	3,587	4,125	15.0	203	263	29.6
売上総利益	2,208	2,534	14.8	1,447	1,712	18.3	54	67	23.2
売上総利益率 (%)	48.8	47.9	-	40.3	41.5	-	26.9	25.6	-
受注残高	7,260	8,022	10.5	1,993	1,830	△8.1	145	88	△39.0

#### (エンジニアリングコンサルティング)

当中間連結会計期間においては、前連結会計年度から繰り越された案件、及び今期獲得した受注案件を着実に遂行することで、売上、利益ともに前中間連結会計期間を上回り、順調に推移しました。今後も引き続き品質の確保に留意しながら着実に案件を遂行し、顧客にとって付加価値の高い案件受注に努めてまいります。

#### (プロダクツサービス)

当中間連結会計期間においては、引き続きクラウドサービス提供型ビジネスが受注、売上成長をけん引し、特にクラウド型入退室管理システムRemoteLOCK及び現場3D化を加速するNavVisが高い成長率で進捗しております。なお、ソフトウェアパッケージ販売型ビジネスにおいては、成熟期のプロダクツの成長鈍化に対する対策として、新製品の立ち上げや完全クラウド型CAEプラットフォームSimScaleの提供を開始しておりますが、これらプロダクトミックスの構成変化に伴い、従来製品の保守サービスの受注残高が減少しております。一方で、クラウドサービスは、受注と売上がほぼ同時に計上されるため、受注残高には反映されにくい特性を有しております。クラウドサービス全体のARR (Annual Recurring Revenue) 合計は、38億94百万円、前年同期比で20.1%増加しております。

#### (2) 財政状態に関する説明

##### (資産)

当中間連結会計期間末の流動資産は、前連結会計期間末に比べて9.2%減少し、85億76百万円となりました。これは、主に現金及び預金が25億54百万円減少する一方、受取手形、売掛金及び契約資産が8億23百万円、前渡金が3億75百万円増加したことによります。

当中間連結会計期間末の固定資産は、前連結会計期間末に比べて1.6%増加し、128億19百万円となりました。これは主に、投資有価証券が3億96百万円増加する一方、繰延税金資産が1億18百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、213億96百万円となりました。

##### (負債)

当中間連結会計期間末の流動負債は、前連結会計期間末に比べて5.0%増加し、71億75百万円となりました。これは主に、短期借入金が17億50百万円増加する一方、未払費用が19億54百万円減少したことによります。

当中間連結会計期間末の固定負債は、前連結会計期間末に比べて19.7%減少し、40億67百万円となりました。これは主に、長期借入金が5億75百万円、退職給付に係る負債が4億51百万円減少する一方、株式報酬引当金が28百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計期間末に比べて5.5%減少し、112億42百万円となりました。

##### (純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計期間末に比べて0.2%減少し、101億53百万円となりました。これは主に、利益剰余金が3億24百万円減少する一方、その他有価証券評価差額金が2億79百万円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、16億88百万円となりました。当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は28億70百万円となりました。主な要因は、未払費用の減少額19億54百万円、賞与引当金の増加額10億43百万円、売上債権の増加額8億8百万円、法人税等の支払額7億33百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は1億61百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億38百万円、無形固定資産の取得による支出18百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は4億70百万円となりました。主な要因は、資金の流入では短期借入金の純増額17億50百万円、自己株式の処分による収入1億95百万円、資金の流出では長期借入金の返済による支出5億75百万円、配当金の支払額6億53百万円であります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の連結業績予想につきましては、2025年8月12日に公表いたしました通期連結業績予想の数値から変更はございません。今後、通期連結業績予想に修正の必要が生じた場合には、東京証券取引所の適時開示規則等に基づき、速やかにご報告させていただきます。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,242,765	1,688,296
受取手形、売掛金及び契約資産	3,085,651	3,909,064
半製品	378,134	360,887
仕掛品	46,963	95,034
前渡金	706,098	1,081,664
前払費用	942,714	1,095,502
その他	42,578	347,019
貸倒引当金	△664	△648
<b>流動資産合計</b>	<b>9,444,243</b>	<b>8,576,821</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	2,735,347	2,686,491
構築物(純額)	32,241	31,006
機械及び装置(純額)	58,716	63,767
車両運搬具(純額)	6,137	5,567
工具、器具及び備品(純額)	124,318	125,213
土地	3,235,848	3,235,848
<b>有形固定資産合計</b>	<b>6,192,608</b>	<b>6,147,894</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	276,947	237,784
その他	12,461	12,433
<b>無形固定資産合計</b>	<b>289,408</b>	<b>250,217</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,239,727	4,636,051
繰延税金資産	1,337,762	1,218,782
その他	601,448	593,137
貸倒引当金	△37,649	△26,816
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>6,141,288</b>	<b>6,421,155</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>12,623,305</b>	<b>12,819,267</b>
<b>資産合計</b>	<b>22,067,549</b>	<b>21,396,089</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	297,788	304,359
短期借入金	–	1,750,000
1年内返済予定の長期借入金	766,000	766,000
リース債務	12,032	11,889
未払金	475,408	456,028
未払費用	2,302,512	347,581
前受金	1,653,816	1,741,701
賞与引当金	–	1,043,972
役員賞与引当金	–	76,019
受注損失引当金	1,090	18,238
未払法人税等	830,893	313,066
その他	494,036	346,401
<b>流動負債合計</b>	<b>6,833,579</b>	<b>7,175,258</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,798,920	2,223,700
リース債務	36,733	30,808
株式報酬引当金	339,741	368,631
退職給付に係る負債	1,723,256	1,271,453
役員退職慰労引当金	35,752	37,314
資産除去債務	130,796	135,578
固定負債合計	5,065,200	4,067,486
<b>負債合計</b>	<b>11,898,779</b>	<b>11,242,745</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,010,200	1,010,200
資本剰余金	1,408,227	1,437,700
利益剰余金	7,819,622	7,494,880
自己株式	△892,013	△942,888
株主資本合計	9,346,036	8,999,892
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	514,633	793,635
退職給付に係る調整累計額	136,270	138,144
為替換算調整勘定	97,556	129,393
その他の包括利益累計額合計	748,459	1,061,173
非支配株主持分	74,273	92,277
<b>純資産合計</b>	<b>10,168,769</b>	<b>10,153,343</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>22,067,549</b>	<b>21,396,089</b>

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	8,319,092	9,678,733
売上原価	4,608,286	5,363,751
売上総利益	3,710,805	4,314,981
販売費及び一般管理費	3,573,880	3,715,392
営業利益	136,925	599,588
営業外収益		
受取利息	146	517
受取配当金	2,539	2,851
為替差益	11,925	-
投資有価証券運用益	-	3,375
貸倒引当金戻入額	-	10,893
持分法による投資利益	-	757
雑収入	12,602	6,250
営業外収益合計	27,212	24,645
営業外費用		
支払利息	8,358	27,612
為替差損	-	9,084
投資有価証券運用損	5,785	-
持分法による投資損失	36,010	-
雑損失	2,322	3,050
営業外費用合計	52,477	39,747
経常利益	111,660	584,486
特別損失		
固定資産除却損	284	-
特別損失合計	284	-
税金等調整前中間純利益	111,375	584,486
法人税、住民税及び事業税	297,244	247,480
法人税等調整額	△189,707	△10,323
法人税等合計	107,537	237,156
中間純利益	3,838	347,329
非支配株主に帰属する中間純利益	464	18,003
親会社株主に帰属する中間純利益	3,373	329,325

## (中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純利益	3,838	347,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△72,581	279,001
為替換算調整勘定	23,855	31,837
退職給付に係る調整額	5,802	1,874
その他の包括利益合計	△42,923	312,714
中間包括利益	△39,085	660,043
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△39,589	641,894
非支配株主に係る中間包括利益	504	18,149

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	111,375	584,486
減価償却費	182,296	184,375
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,658	△10,850
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	28,536	△449,065
株式報酬引当金の増減額（△は減少）	20,539	28,889
賞与引当金の増減額（△は減少）	856,239	1,043,972
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	43,896	76,019
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1,500	1,562
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△610	17,148
固定資産除却損	284	-
受取利息及び受取配当金	△2,685	△3,368
支払利息	8,358	27,612
持分法による投資損益（△は益）	36,010	△757
売上債権の増減額（△は増加）	20,307	△808,269
棚卸資産の増減額（△は増加）	△135,418	△21,858
前渡金の増減額（△は増加）	△444,794	△375,565
前払費用の増減額（△は増加）	35,584	△66,601
仕入債務の増減額（△は減少）	10,985	6,134
未払金の増減額（△は減少）	1,049	△17,348
未払費用の増減額（△は減少）	△1,643,829	△1,954,961
前受金の増減額（△は減少）	87,058	110,412
預り金の増減額（△は減少）	△86,729	20,012
未払消費税等の増減額（△は減少）	△200,462	△167,647
その他	180,342	△353,290
小計	△891,822	△2,128,956
利息及び配当金の受取額	68,082	18,819
利息の支払額	△8,961	△27,332
法人税等の支払額	△325,018	△733,139
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,157,720</b>	<b>△2,870,609</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△201,598	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△381,605	△138,262
有形固定資産の売却による収入	980	-
無形固定資産の取得による支出	△36,997	△18,679
敷金の差入による支出	△3,195	△2,788
敷金の回収による収入	2,473	3,950
差入保証金の差入による支出	△10,916	△2,880
差入保証金の回収による収入	-	12,380
その他	△5,841	△13,876
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△636,700</b>	<b>△161,156</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,100,000	1,750,000
長期借入金の返済による支出	△465,090	△575,220
自己株式の取得による支出	△356,557	△239,618
自己株式の処分による収入	168,799	195,059
配当金の支払額	△545,644	△653,692
リース債務の返済による支出	△5,643	△5,975
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△104,137</b>	<b>470,553</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,682	6,743
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,908,240	△2,554,469
現金及び現金同等物の期首残高	3,157,681	4,242,765
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,249,441	1,688,296

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結損益 計算書計上額 (注3)
	エンジニアリ ングコンサル ティング	プロダクツ サービス	計				
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	710,845	660,775	1,371,620	178,501	1,550,122	-	1,550,122
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	3,817,512	2,926,723	6,744,236	24,734	6,768,970	-	6,768,970
顧客との契約から 生じる収益	4,528,357	3,587,498	8,115,856	203,236	8,319,092	-	8,319,092
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,528,357	3,587,498	8,115,856	203,236	8,319,092	-	8,319,092
セグメント間の内部 売上高又は振替高	221,642	95,435	317,078	1,600,413	1,917,492	△1,917,492	-
計	4,750,000	3,682,934	8,432,934	1,803,650	10,236,584	△1,917,492	8,319,092
セグメント利益	1,044,882	630,034	1,674,916	54,656	1,729,573	△1,592,647	136,925

(注) 1. 「その他」の区分には株式会社構造計画研究所を除く他の会社が含まれています。

2. セグメント利益の調整額△1,592,647千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当中間連結会計期間（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結損益 計算書計上額 (注3)
	エンジニアリ ングコンサル ティング	プロダクツ サービス	計				
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	890,058	978,124	1,868,182	209,744	2,077,927	-	2,077,927
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	4,399,427	3,147,628	7,547,056	53,749	7,600,805	-	7,600,805
顧客との契約から 生じる収益	5,289,486	4,125,752	9,415,239	263,493	9,678,733	-	9,678,733
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	5,289,486	4,125,752	9,415,239	263,493	9,678,733	-	9,678,733
セグメント間の内部 売上高又は振替高	353,458	104,349	457,807	1,821,489	2,279,296	△2,279,296	-
計	5,642,944	4,230,101	9,873,046	2,084,982	11,958,029	△2,279,296	9,678,733
セグメント利益	1,260,127	818,642	2,078,770	67,362	2,146,132	△1,546,544	599,588

(注) 1. 「その他」の区分には株式会社構造計画研究所及び株式会社リモートロックジャパンを除く他の会社が含まれています。

- セグメント利益の調整額△1,546,544千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)  
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)  
該当事項はありません。

### 3. 補足情報

#### 生産、受注及び販売の状況

##### ①生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同四半期増減率（%）
エンジニアリングコンサルティング	2,532,093	14.7
プロダクツサービス	2,403,475	15.0
その他	383,927	51.9
合計	5,319,495	16.9

(注) 金額は総製造費用より他勘定振替高を控除した金額によっております。

##### ②受注実績

当中間連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同四半期 増減率（%）	受注残高（千円）	前年同四半期 増減率（%）
エンジニアリングコンサルティング	7,005,748	11.8	8,022,785	10.5
プロダクツサービス	3,731,263	12.7	1,830,950	△8.1
その他	296,594	103.9	88,768	△39.0
合計	11,033,607	13.5	9,942,505	5.8

(注) 金額は販売価額によっております。

##### ③販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同四半期増減率（%）
エンジニアリングコンサルティング	5,289,486	16.8
プロダクツサービス	4,125,752	15.0
その他	263,493	29.6
合計	9,678,733	16.3